

# 四半期報告書

(第110期第2四半期)

**日本金属株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 石 政 伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊 藤 泰 正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,427	21,805	43,493
経常利益 (百万円)	430	705	923
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	240	507	665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	344	332	△993
純資産額 (百万円)	17,559	16,571	16,218
総資産額 (百万円)	59,748	58,526	58,356
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.90	75.78	99.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	28.3	27.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13	2,101	1,078
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△720	△280	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△42	△646	△338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,129	6,384	5,273

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.59	34.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第109期第4四半期連結会計期間より返品に伴う損失の計上方法を変更しており、第109期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、労働需給面において引き続き需要が旺盛であり、実質賃金指数も連続してプラスとなるなど明るい面もありましたが、先行き不透明感からの消費抑制による物価下落に負う面もあり、また、熊本県及び大分県での地震でサプライチェーンが寸断され生産活動が停止する企業も多くみられました。

海外におきましては、中国経済の減速が続いており、結果、中国からの観光客による旺盛な消費によるインバウンド需要も収束し、東アジア圏全体にも影響が出ております。

ステンレス業界においても東アジア圏経済の減速影響を受けており、供給余力が生じている状況に変化はありませんが、ニッケル需給の改善により、ニッケル価格相場の低下は底を打ちつつあり、製品価格の下落に歯止めがかかりましたものの依然厳しい状況にあります。

このような状況下で、当社グループは、みがき帯鋼部門では自動車用光モール向け製品やボタン電池向け製品など表面性状・加工性要求度に厳しい高付加価値製品の拡販や市況に応じた受注に努め、また、生産性向上による原価低減も推し進めました。加工品部門では、建材向け需要の落ち込みを高精度異形鋼やファインパイプを中心とした高付加価値製品の拡販で収益の改善に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ3億7千8百万円(1.8%)増収の218億5百万円となりました。損益面につきましては、みがき帯鋼部門での高収益品のスポット受注がありましたことや加工品部門での高付加価値製品の販売増などで、前年同四半期連結累計期間と比べ、営業利益は3億1千5百万円(78.7%)増益の7億1千5百万円、経常利益は2億7千4百万円(63.7%)増益の7億5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ、受注内容の変化に伴い回収見込みが立たない固定資産の減損損失9千9百万円を計上したものの、2億6千7百万円(111.1%)増益の5億7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、前連結会計年度下半期以降の円高傾向の影響を受け、欧米向けの拡販が停滞いたしました。また、ニッケル系ステンレス鋼につきましては、フェロニッケルの長期にわたる価格下落による、製品価格と原料価格のそれぞれの低下のタイムラグによるマージン率低下がありました。このような環境下におきまして、需要旺盛な海外向け自動車用光モール向け製品の拡販につきましては順調に推移し、現在では当社の収益の柱となっております。また、製造部門におきましては、歩留まり向上等により収益の改善に努めました結果、利益率の改善が図れました。

みがき特殊帯鋼におきましては、刃物向けは引き続き堅調に推移しましたが、自動車向け関連は年初のサプライチェーン問題による生産台数減少の影響を受け、販売が落ち込みました。

マグネシウム合金帯におきましては、期首以降は冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の営業部門による販売支援も開始し、シナジー効果による増販活動を行っておりますものの、重点拡販ターゲットでありますスマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコン筐体向けでは依然厳しい状況が続いております。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ5億9百万円(3.0%)増収の174億5百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ2億5千4百万円(47.0%)増益の7億9千6百万円となりました。

## ② 加工品部門

加工品部門におきましては、福島工場取扱製品では、当社固有技術製品の自動車駆動部品用高精度異形鋼の需要が堅調に推移いたしましたことから安定した受注を獲得いたしました。また、更なる拡販を企図した増強設備の需要家による稼働承認も完了し、下半期以降に向けた増産体制が整いました。一方、型鋼製品では国内公共投資低迷による建材需要の減少の影響による販売減があり、減収となりましたが、工場での収益改善活動の強化により、工場利益率は前年同四半期連結累計期間を上回る結果を得ることができました。

岐阜工場取扱製品では、当社精密細管の品質精度が評価され、計測機器向けや産業機器向けでは、新規受注件数が増加し、文具向けでは、新加工技術を採用した新製品が好調となり、販売が増加いたしました。また、パイプの高機能化対応のための技術開発を進めてきましたが、大型造管機の量産技術とともに内面検査技術も確立し製造範囲が拡大しましたので、販売範囲を拡大した営業活動に取り組んでおります。

タイ王国の加工品事業におきましては、更なる事業拡大に向け拡販活動を実施しておりますが、タイ王国内の景気低迷により受注活動は厳しい状況にありますものの、収益面では安定して推移しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億3千1百万円(2.9%)減収の43億9千9百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ4千9百万円(14.4%)増益の3億9千5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億6千9百万円増加の585億2千6百万円となりました。

流動資産は、3億4千7百万円増加の278億4千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億1千1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億2千6百万円減少し、また、たな卸資産が合計で6億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1億7千8百万円減少の306億8千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減損処理等により1億9千6百万円減少したほか、投資その他の資産の投資有価証券が株価下落による時価評価等により3千3百万円減少した一方で、その他の繰延税金資産が9千万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億8千2百万円減少の419億5千4百万円となりました。

流動負債は、18億4千2百万円増加の276億4千1百万円となりました。これは主に、短期借入金が18億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、20億2千5百万円減少の143億1千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が22億5千3百万円減少した一方で、リース債務が2億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、3億5千2百万円増加の165億7千1百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億2千7百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が円高影響による為替換算調整勘定の1億9千4百万円の減少等により1億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、28.3%(前連結会計年度末 27.8%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、18億2千1百万円の収入(前年同四半期連結累計期間7億7百万円の支出)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、11億7千4百万円の収入(前年同四半期連結累計期間7億4千9百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は11億1千1百万円(21.1%)の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には63億8千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億1百万円の収入(前年同四半期連結累計期間1千3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億4百万円(前年同四半期連結累計期間4億7百万円)、減価償却費が6億8千8百万円(前年同四半期連結累計期間7億円)であり、売上債権の減少による収入が3億3千7百万円(前年同四半期連結累計期間5億2百万円の収入)、たな卸資産の減少による収入が5億7千万円(前年同四半期連結累計期間1千8百万円の支出)であったものの、仕入債務の減少による支出が2億2千8百万円(前年同四半期連結累計期間12億1千2百万円の支出)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千万円の支出（前年同四半期連結累計期間7億2千万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億7千1百万円（前年同四半期連結累計期間7億3千9百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千6百万円の支出（前年同四半期連結累計期間4千2百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が23億8千4百万円の収入（前年同四半期連結累計期間27億4千2百万円の収入）であった一方、長期借入金の返済による支出が28億6百万円（前年同四半期連結累計期間27億3千万円）であったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更）を行っております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は24,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	6,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は当第2 四半期会計期間末で は1,000株、提出日 現在では100株であ ります。
計	67,000,000	6,700,000	—	—

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更）を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,700,000株となっております。また、当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	67,000	—	6,857	—	986

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更）を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は60,300,000株減少し、6,700,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	4,357	6.50
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,669	2.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,444	2.16
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,244	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,101	1.64
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	1.49
計	—	27,147	40.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,669千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,444千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,101千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,812,000	66,812	—
単元未満株式	普通株式 139,000	—	—
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	66,812	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

3 当社は、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,700,000株となっております。また、当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	49,000	—	49,000	0.07
計	—	49,000	—	49,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,339	6,450
受取手形及び売掛金	11,777	11,351
商品及び製品	4,451	4,237
仕掛品	4,092	3,635
原材料及び貯蔵品	1,196	1,180
その他	681	1,028
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	27,496	27,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,126	3,999
機械装置及び運搬具（純額）	6,006	6,245
土地	16,289	16,280
その他（純額）	1,366	1,066
有形固定資産合計	27,788	27,592
無形固定資産	94	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,107
その他	876	945
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	2,977	3,013
固定資産合計	30,860	30,682
資産合計	58,356	58,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	11,922
短期借入金	11,090	12,905
賞与引当金	301	313
返品調整引当金	87	87
その他	2,015	2,412
流動負債合計	25,798	27,641
固定負債		
長期借入金	10,947	8,693
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,916	1,888
その他	434	690
固定負債合計	16,338	14,313
負債合計	42,137	41,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	2,516	3,043
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,350	10,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	583
土地再評価差額金	5,852	5,852
為替換算調整勘定	132	△62
退職給付に係る調整累計額	△727	△680
その他の包括利益累計額合計	5,868	5,693
純資産合計	16,218	16,571
負債純資産合計	58,356	58,526

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,427	21,805
売上原価	18,468	18,566
売上総利益	2,958	3,238
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	555	550
役員報酬及び給料手当	1,081	1,025
賞与引当金繰入額	89	84
退職給付費用	32	60
減価償却費	92	91
その他	707	710
販売費及び一般管理費合計	2,558	2,523
営業利益	400	715
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	30
受取賃貸料	62	63
その他	56	30
営業外収益合計	157	126
営業外費用		
支払利息	77	64
賃貸費用	34	35
その他	15	36
営業外費用合計	126	137
経常利益	430	705
特別損失		
固定資産除却損	7	0
減損損失	14	99
その他	1	—
特別損失合計	23	100
税金等調整前四半期純利益	407	604
法人税、住民税及び事業税	68	138
法人税等調整額	97	△41
法人税等合計	166	97
四半期純利益	240	507
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	507

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	240	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△27
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△41	△194
退職給付に係る調整額	△6	47
その他の包括利益合計	104	△174
四半期包括利益	344	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	407	604
減価償却費	700	688
減損損失	14	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	32
受取利息及び受取配当金	△38	△32
支払利息	77	64
為替差損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	502	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,212	△228
その他	△134	21
小計	239	2,167
利息及び配当金の受取額	38	32
利息の支払額	△81	△63
法人税等の支払額	△183	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	2,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△739	△271
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	23	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,742	2,384
長期借入金の返済による支出	△2,730	△2,806
リース債務の返済による支出	△54	△224
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△769	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	5,898	5,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,129	※1 6,384

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ20百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,211百万円	6,450百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△82百万円	△66百万円
現金及び現金同等物	5,129百万円	6,384百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	16,895	4,531	21,427	—	21,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	584	3	587	△587	—
計	17,480	4,534	22,014	△587	21,427
セグメント利益	541	345	887	△486	400

(注) 1 セグメント利益の調整額△486百万円には、セグメント間取引△587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	14	—	14	—	14

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	17,405	4,399	21,805	—	21,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	4	622	△622	—
計	18,023	4,404	22,428	△622	21,805
セグメント利益	796	395	1,191	△475	715

(注) 1 セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引△622百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	99	—	99	—	99

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35.90円	75.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	240	507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	240	507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,695	6,695

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更)について付議し、可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月11日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	昌	敏	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼	恵	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	森	田		聡	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 石 政 伯
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
【本店の所在の場所】	(上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長平石政伯は、当社の第110期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。